

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730126
 研究課題名（和文） 清末中国の「聯日」外交論に関する研究
 研究課題名（英文） On “Alliance with Japan” used by Late Qing China in its Diplomacy with Japan
 研究代表者
 BO PEILIN (HAKU BAIRIN)
 関西大学・付置研究所・研究員
 研究者番号：40404024

研究成果の概要：

1860年代後半から1894年日清戦争勃発までの日清間の外交文書、新聞、及び清側要人が残した書簡・日記などの史料を調査した。現存する外交史料と清末の新聞を読み直してその中の「聯日」に関する言説を網羅的に収集し、同時に関連資料の調査収集、分析も並行して行った。李鴻章や陳欽、王凱泰、沈葆楨、張之洞、曾紀沢、黎庶昌などの官僚、及び黄遵憲や王韜などの知識人について具体的に解析したが、政府レベルの論議のほかに、『申報』『西国近事彙編』『万国公報』などの中国近代新聞を中心にして、ジャーナリズムによる「聯日」論をも検討した。これによって、清末時期の「聯日」論にかかわる全体的な見通しを得ることができた。

清末の「聯日」論を分析する際に、幕末日本に現れた「日清連携」を唱えた「興亜論」を念頭に置いて、両者を比較すると同時に、19世紀以来東アジアに現れた地域主義的な思潮における清末の「聯日」論の位置づけを指摘した。これらの作業によって、清末時期の「聯日」論の位相を整理することができた。さらに、その性格や時代的な特徴をも明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,000,000	150,000	1,150,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：外交史・国際関係史

「聯日」論、「日清提携」論、華夷思想、日本観

1. 研究開始当初の背景

現在、東アジアの近現代史をめぐって、日本・中国における歴史認識のギャップは深刻な状況にある。その一方で「東アジア共同体」が提唱されているが、東アジアの近現代史に対する共通の歴史認識が東アジアにおいて欠落している状況において、日本と中国の協同は困難である。その際参考になるのが、近代以来日本と中国において提起された日中両国の協同や連合を唱える言動である。ここで中国側の議論（「聯日」論を中心に）を批判的に考察することによって、21世紀の新たな日中関係の構築に向けた Vision ないしは理論的展望が期待できると考えられた。それが研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、19世紀後半期以来東アジアの伝統的な華夷秩序が近代的な条約外交システムへと再編されていく中で、清朝側の官僚や知識人、ジャーナリズムによって提起された「聯日」（聯＝連、いわゆる対日連携論）論を批判的に考察し、そこでの研究成果を踏まえながら、21世紀の中日協同関係構築

に向けた Vision ないしは理論的展望を提示することにある。具体的には、19世紀中葉以来の中国側によって提起された「聯日」の対日外交論を、1874年の台湾事件から、1879年の琉球処分、1882年の壬午事変、1884年の甲午政変を経て1885年の日清天津条約、日清戦争前後といった日中間の歴史事項を軸に検討していくことによって、その間に清国に現れた「聯日」論・聯日外交論の性格と実態を明らかにすることが目的であった。

3. 研究の方法

基本資料の調査・収集及び解析が主要作業。主に1871年の日清修好条規締結前後、1874年の台湾事件を処理するための「北京専約」における日清交渉、1879年の日本による琉球処分前後を重点に清国側の論議を原史料とつぎ合わせつつ考察した。

1879年の琉球処分から1894年日清戦争勃発にかけての日清間の外交文書、新聞、及び清側要人が残した書簡・日記などの史料を調査。

4. 研究成果

1894年の日清戦争までに清国に現れた「聯日」論・聯日外交論の性格と実態は明らかにされた。また、清末時期の「聯日」論の位相を整理することができた。

具体的に、2007年度の研究成果として、まずは、「李鴻章初期対日外交中の聯日思想」と題して第二屆傳統中國研究國際學術討論会（2007、上海）で報告を行った。その内容は主に1871年の「日清修好条規」作成過程において李鴻章をはじめとする清朝官僚の「聯日」（日本をつらねる）論を原史料とつき合わせながら検討したものである。もう一つは、1874年の台湾事件を処理するための「北京專約」における日清交渉についての検討であり、「北京專約の締結と清末の「聯日」外交」と題する論文を『アジア文化交流研究』（2008年3月）に公表した。それは北京專約締結に至るまでの清側の思惑を分析しながら、「北京專約」の締結と、1870年代以来李鴻章らの洋務官僚が主流となる清朝の「聯日」外交路線との関連性を指摘したものである。

2008年度の成果には、まずは国際シンポジウム「東アジア文化交流—人物往来」（中国杭州）において、「聯日」論を唱える清末の官僚知識人と明治の思想家で興亜論者でもあった中村敬宇との交流往来、及び両者の東アジア国際情勢をめぐる思想的な共鳴を指摘した報告をした。その次に、国際シンポジウム「グローバル視野下の日中関係史」（中国上海）において、「甲午戦争前中国的“聯日”外交論」と題して、清末中国の「聯日」外交論の全体像について報告した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

[雑誌論文]（計3件）

① 薄 培林「略論李鴻章早期対日外交中の“聯日”思想」『関西大学 東西学術研究所紀要』第42輯（2009）
p133~151 査読あり

② 薄 培林「中村敬宇と清末中国の官僚文人」
『アジア文化交流研究』第4号（2009）
P151~175 査読あり

③ 薄 培林「「北京專約」の締結と清末の「聯日」外交」『アジア文化交流研究』第3号（2008）
P339~353 査読あり

[学会発表]（計3件）

① 薄 培林「甲午戦争前中国的“聯日”外交論」
華東師範大学中日関係史研究中心・関西大学文化交渉学教育研究拠点共催「全球視野中的近現代中日關係研究」国際學術検討会（2008年12月13日、中国上海）

② 薄 培林「中村敬宇與清末官僚文人」
浙江工商大学日本文化研究所・関西大学アジ

ア文化交流研究センター共催、国際シンポジウム「東アジア文化交流—人物往来」（2008年7月26日、中国杭州）

③薄 培林「傳統與近代之間：李鴻章初期対日外交中の聯日思想」

（上海社会科学院主催）第二屆傳統中國研究國際學術討論會（2007年7月23日、中国上海）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

BO PEILIN (HAKU BAIRIN)

関西大学・付置研究所・研究員

研究者番号：40404024